

平成 22 年 3 月 9 日

郵政改革に関する信用組合業界の考え方

社団法人 全国信用組合中央協会

1. 郵政民営化実施後の問題点・課題

(1) 公正な競争条件の確保

全額政府出資会社の子会社であるゆうちょ銀行は、その株式保有形態から政府が後ろ盾になっており、この信用力を背景とする資金調達には、民間金融機関にとって競争上極めて不利と言える。

郵政改革素案では、業務の拡大とともに、ゆうちょ銀行に対する政府出資が今後とも存続することとされており、民間金融機関との競争条件においては、これまで以上に不均衡をもたらすものと強く懸念される。

(2) 地域金融・地域経済との共存

信用組合は地域・業域・職域における中小零細事業者・生活者の「相互扶助」を理念として、近年は事業再生や多重債務生活者支援等を重要課題として地縁、人縁による地域密着型金融に取り組んでいる。

こうした中、公正な競争条件が確保されないまま巨大な資本と資金力を持ち、かつ、膨大な地域の個人情報保有するゆうちょ銀行が資金の運用先を求め、業容拡大に走ることとなれば、到底共存関係とはなり得ない。

相対的に小規模の経営実態にある信用組合にとっては、正に経営上の死活問題であり、特に、ゆうちょ銀行と競合する地方の信用組合は強い危機感を持っている。

2. 郵政改革の方向性・今後の課題等

上記1.の問題点等を踏まえると、今後の郵政改革に当たっては、官業であるゆうちょ銀行の業容が拡大するようなことはあってはならず、まずは適正規模まで縮小することが必要である。

また、完全民営化を前提として進められてきたゆうちょ銀行の業務範囲の拡大、とりわけ貸出業務への進出は、信用組合が地域とともに育み築き上げてきた中小零細事業者や生活者との関係性までをも浸食し、地域金融の混乱を招く恐れがあることから、認められるべきではなく、むしろ、業務を必要最小限に絞り込む必要がある。

さらに、ゆうちょ銀行の預入限度額の引上げについては、家計の小口資金を取り扱う信用組合の預金業務と正に競合関係にあり、信用組合の資金調達を圧迫し、ひいては、中小零細事業者等への資金の円滑な供給を阻害することになることから認められるべきではない。

なお、郵政改革に当たっては、地域の金融システムの安定等をも踏まえた上でのあるべきビジネスモデルや官業のあり方について改めてご検討いただく必要があるものと考ええる。

以上

～ 私ども信用組合業界の考え方に対しまして、
ご理解賜りますようよろしくお願い申し上げます ～

信用組合の現状について

平成22年3月9日

社団法人 全国信用組合中央協会

1. 信用組合の業況(平成21年12月末)

■ 信用組合数	160組合
■ 店舗数	1,769店
■ 役職員数	2万2千人
■ 組合員数	372万人
■ 預金積金	16兆8千億円
■ 貸出金	9兆4千億円
■ 出資金	3千2百億円
■ 自己資本比率	10.18%

預金量別信用組合数

1兆円以上	1組合
5,000億円～	2組合
3,000億円～	8組合
2,000億円～	10組合
1,000億円～	31組合
500億円～	44組合
300億円～	23組合
100億円～	30組合
100億円未満	11組合

[注]自己資本比率は平成21年3月末

2. 信用組合の業態

◆ 地域信用組合(116組合)

- ・一定の地区内の小規模事業者や勤労者、住民のための信用組合
- ・地区の範囲は、ほとんどが1都道府県内(大部分はより狭い地区内)

◆ 業域信用組合(27組合)

- ・同業種の人たちによる信用組合
- 〔例〕 医師、歯科医師、出版製本、公衆浴場、青果市場、運輸観光業など

◆ 職域信用組合(17組合)

- ・同じ職場に勤務する人たちのための信用組合
- 〔例〕 官公庁(都庁・県庁・市役所・警察・消防)、鉄道、新聞社など

3. 業態別の業況

(金額単位:億円)

	全 国	地 域		業 域	職 域
			(うち民族系)		
組合数	160 組合	116 組合	16 組合	27 組合	17 組合
預金積金 (1組合当り)	168,004 (1,050)	148,267 (1,278)	18,183 (1,136)	9,416 (348)	10,320 (607)
(最大)	(10,550)	(10,550)	(6,627)	(986)	(3,664)
(最小)	(35)	(40)	(111)	(67)	(35)
貸出金 (1組合当り)	94,401 (590)	85,848 (740)	12,761 (797)	3,225 (119)	5,327 (313)
預貸率	56.2%	57.9%	70.2%	34.2%	51.6%
店舗数 (1組合当り)	1,769 店 (11.0店)	1,689 店 (14.5店)	180 店 (11.2店)	49 店 (1.8店)	31 店 (1.8店)
出資金 (1組合当り)	3,233 (20)	3,102 (26)	605 (37)	72 (2)	58 (3)
組合員数 (1組合当り)	3,726千人 (23千人)	3,353千人 (28千人)	298千人 (18千人)	79千人 (2千人)	293千人 (17千人)
常勤役員数 (1組合当り)	22,191人 (138人)	21,052人 (181人)	2,547人 (159人)	630人 (23人)	509人 (29人)

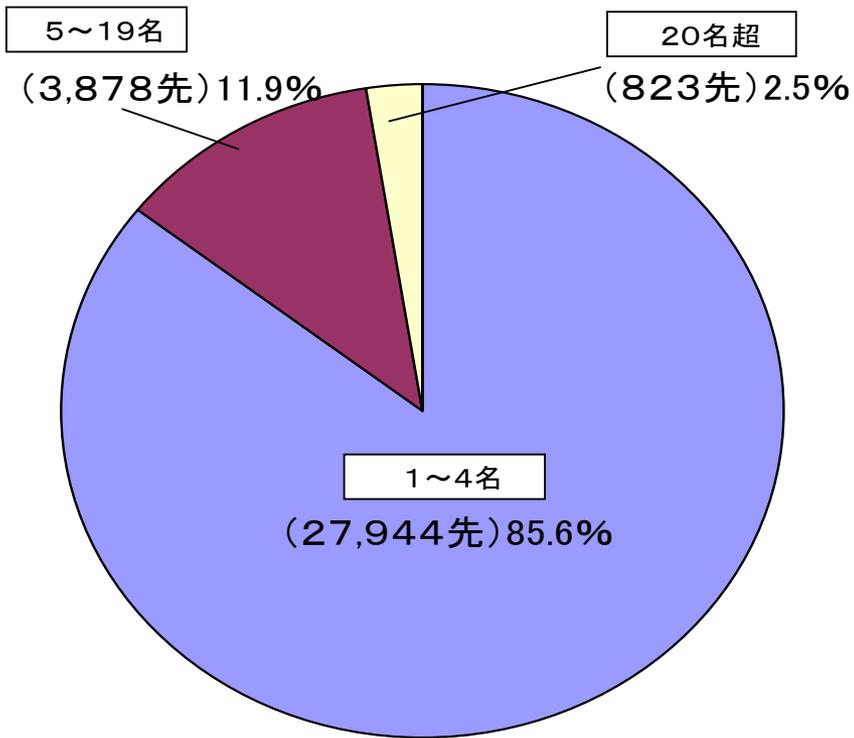
(資料)全国信用組合主要勘定(平成21年12月末)

◆取引先の従業員数別構成

信用組合の取引先の8割以上が従業員規模4名以下の小規模事業者です。

従業員数別取引先構成

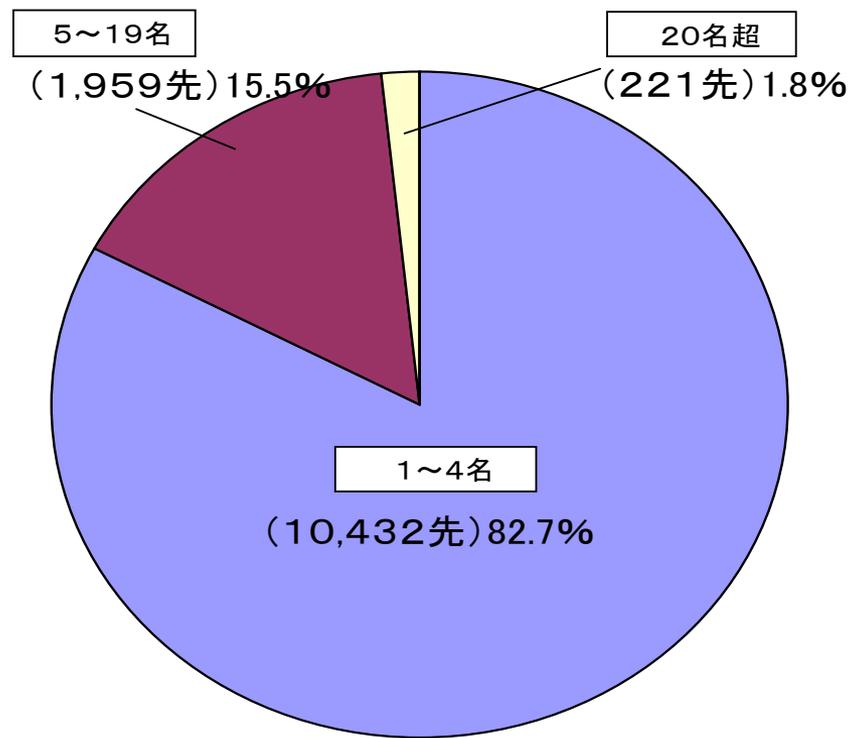
(32,645先)



預金量4,000億円規模の信用組合の例

従業員数別取引先構成

(12,612先)

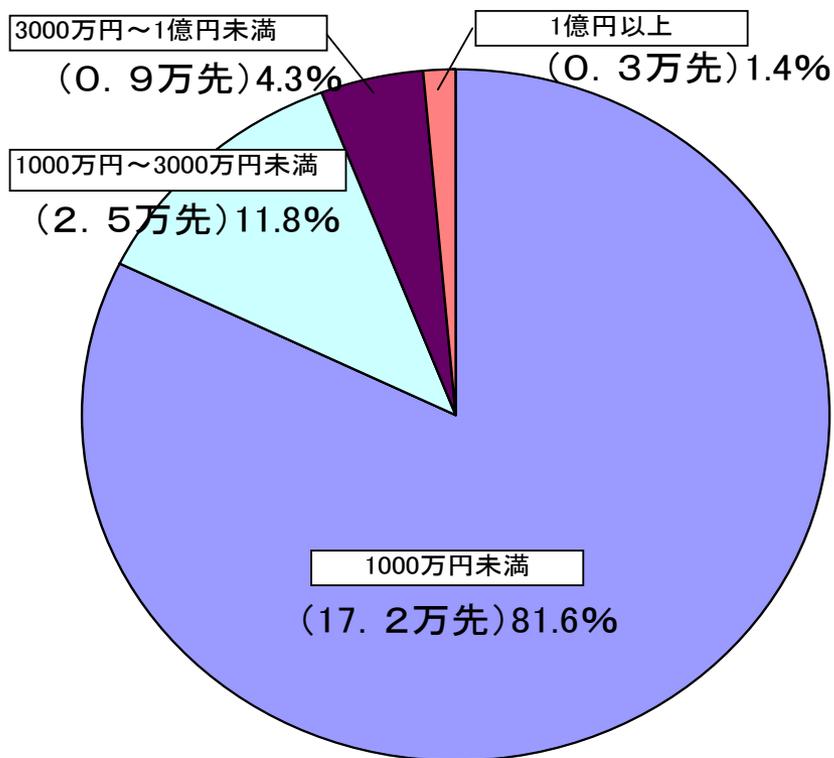


預金量1,000億円規模の信用組合の例

◆貸出先の金額階層別構成

大規模組合（預金量2000億円以上の地域10組合）

貸出先21.1万先中、1000万円未満では、17.2万先と、全体の81.6%で、貸出先の大宗を占めている。



小規模組合（預金量500億円以下の地域10組合）

貸出先4.2万先中、1000万円未満では、3.7万先と、全体の88.1%で、貸出先の大宗を占めている。

